

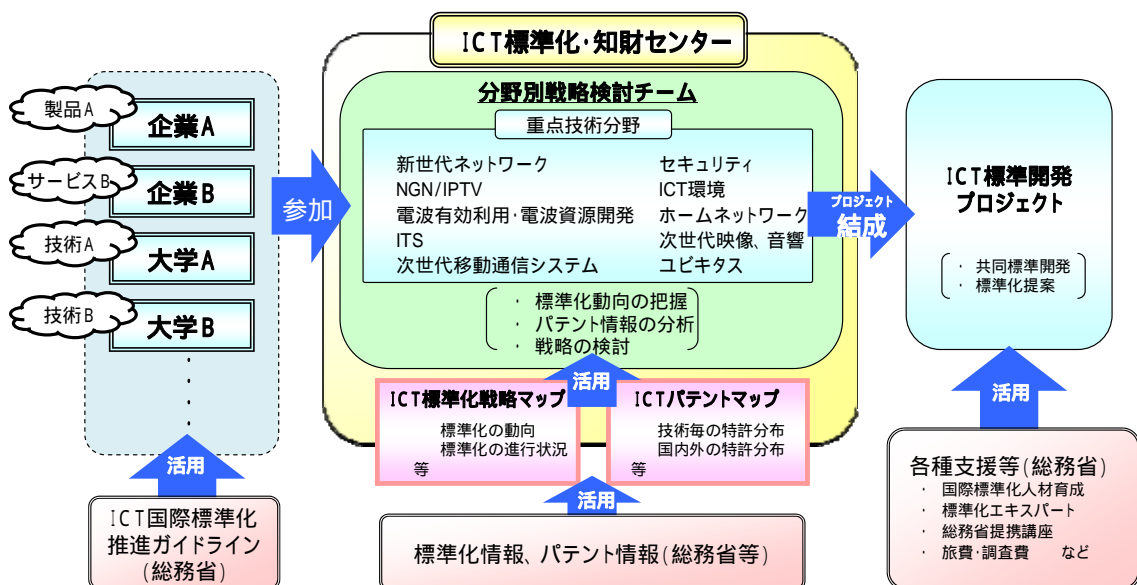
注1：大学からの特許出願については、出願人に日本の大学もしくはTLOが含まれているものをカウントした。

出典：文部科学省科学技術政策研究所 第3期科学技術基本計画のフォローアップに係る調査研究「日本と主要国のインプット・アウトプット比較分析」(2008)

図3 - 3 - 16：大学からの特許出願の公開情報数の推移

(4) 標準化への積極的対応
国際標準化活動への参画状況

【目的】
産学官が連携して、製品やシステムの海外展開を見据えて、我が国の強みの技術を国際標準に組み込むことにより、世界市場における国際競争力の強化に資する。



出典：総務省作成

図 3 - 3 - 1 7 : 産学官の連携強化による標準化活動の推進

表 3 - 3 - 1 8 : 国際電気通信連合 (I T U) への対応状況

(1) ITU-Tにおける寄書提出状況

研究会期	日本標準提案文書	全標準提案文書	日本の占める割合
2001-2004年	543 件	4986 件	10.9%
2005-2008年	496 件	4150 件	12.0%

(2) ITUにおける日本からの役職者数

	SG議長数	SG副議長数
2003年(H15年)	2名	8名
2009年(H21年)	3名	9名

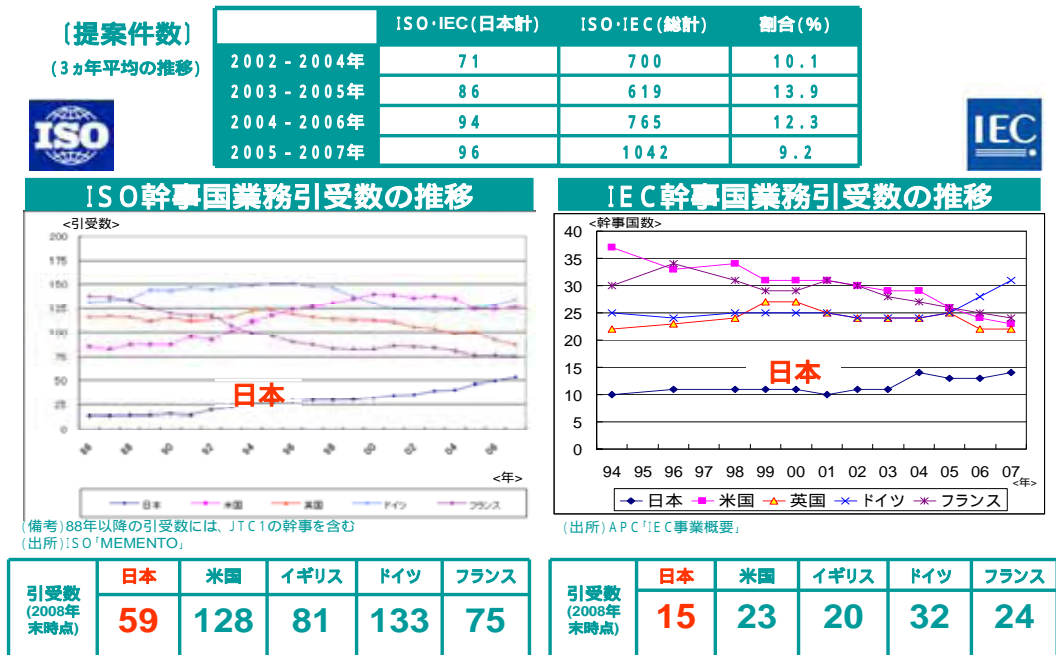
SG: 研究委員会 (Study Group)

ITU - T : 国際電気通信連合 電気通信標準化部門 (International Telecommunication Union Telecommunication Standardization Sector)

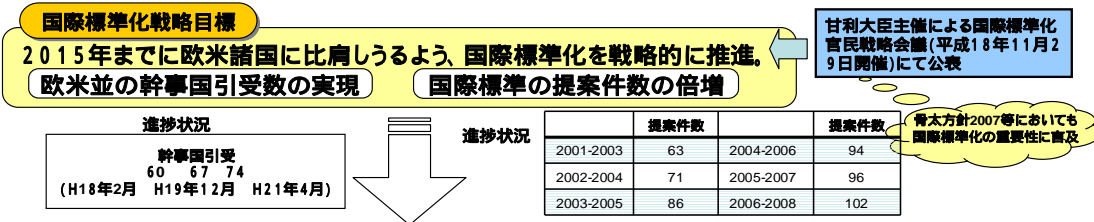
SG : 研究委員会 (Study Group)

出典：総務省作成

基準 - 我が国のISO・IECへの参画状況 -



< 「国際標準化戦略目標」を踏まえた国際標準化アクションプランの着実な実行 >



「国際標準化アクションプラン」の着実な実施

日本工業標準調査会で「総論」及び「28の技術分野別」で構成される「国際標準化アクションプラン」を策定(平成19年7月策定、平成20年5月改訂、平成21年4月改訂予定。)し、実施しているところ、主な横断的な取り組みは以下のとおり。

1. 企業経営者の意識改革

- 国際標準化と経営戦略に係るシンポジウム等を開催する。
- 企業トップ等と国際標準の重要性について直接意見交換し、標準化に係る戦略的取組を要請する。
- 産業界自身によるアクションプランの策定及び実施を引続き促す。

2. 国際標準の提案に向けた重点的な支援強化

- 産総研、NEDOにおけるナノテク、燃料電池等に関する研究開発と標準化を一體的に推進する。
- 技術戦略マップについて、ナノテク、3R、情報家電、ロボット、マイクロマシン等の22分野に加えて全分野(29分野)で国際標準化戦略との融合化を推進する。

3. 世界で通用する標準専門家の育成

- 国際標準化貢献者の内閣総理大臣表彰、若手などを対象とした産業技術環境局長表彰を引き続き実施する。
- 国際標準化リーダーシップ研修、国際標準作成研修を引き続き実施する。
- 大学における標準化に関する特別講座を拡充する。
- 標準化の知識体系を構築する(テキストの作成等)。
- 標準化理解度テスト(e-test)システムの具体化について引き続き検討する。

4. アジア太平洋地域における連携強化

- アクセシブルデザイン等に関して日中韓で共同国際提案を引き続き実施する。
- PASC(太平洋地域標準化会議)の事務局業務を着実に実施する(平成20～22年)。

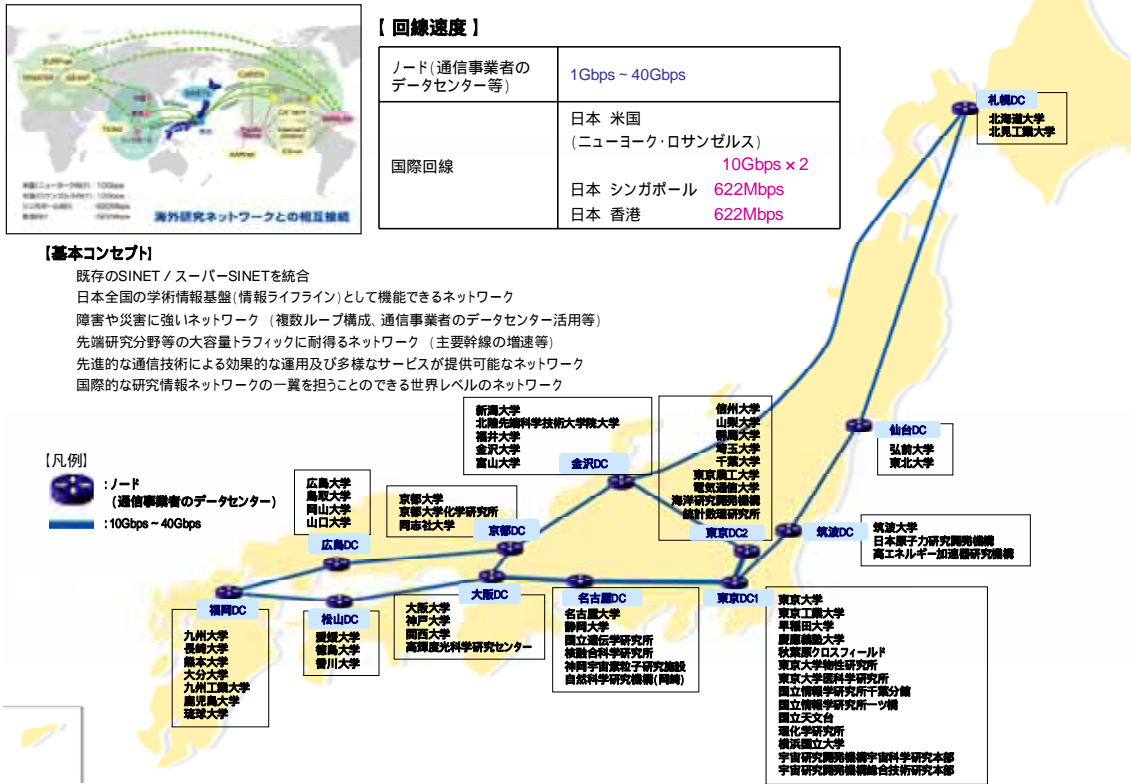
出典：経済産業省作成

図3-3-19：国際標準化機構（ISO）及び国際電気標準会議（IEC）における標準化活動への参画状況

(5) 研究情報基盤の整備

大型コンピュータや高速ネットワークなどの整備

学術情報ネットワーク「SINET3」の概要



出典: 文部科学省作成

図 3 - 3 - 20 : : 学術情報ネットワーク「SINET3」